



H20. 9. 5. No1252
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁政課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

4. 親子船釣り教室を開催

— 県遊漁船業協会 —

県遊漁船業協会（会長：藤井多喜男下田市漁協組合長）及び下田市教育委員会では、下田市漁協青壮年部の協力のもと、8月2日下田市須崎沖において、親子船釣り教室を開催しました。

この教室は、船釣りに対する関心を高め、新たな利用者の開拓を図ることを目的に開催したもので、例年下田市教育委員会が主催していた同教室を、今年は県遊漁船業協会と共催することにより全県的に募集を広げたもので、主に下田市を始めとする賀茂地区から28組、70名の親子の参加がありました。

参加者は、下田市漁協所属の8隻の遊漁船にそれぞれ分乗し、配置された漁協青壮年部員から、漁具の取扱いや釣り方などの指導を受け、約2時間マアジなどの釣りを楽しみました。

5. シラス船曳網漁業見学会開催される

— 清水お魚ふれあい事業実行委員会 —

去る8月10日、清水お魚ふれあい事業実行委員会（委員長：宮城島昌典清水漁協組合長、構成団体：清水漁協・静岡市・県漁連）では、地引網漁業体験（既報 No1251）に続く、シラス船曳網漁業見学会を開催しました。

見学会には抽選で選ばれた親子等約250名が参加し、静岡市清水区日の出埠頭から観光遊覧船に乗り、興津沖でシラス漁の操業デモンストラーションを見学しました。船上では、シラスの漁獲方法やシラスの生態などについて説明を受け、シラス船曳網漁業への理解を深めました。帰港後、獲れたてのシラスを試食し、その美味しさを堪能しました。

6. 密漁防止対策イベント開催

— 伊東市漁協・県密漁防止対策協議会 —

8月31日、伊東市漁協並びに県密漁防止対策協議会では、JF全漁連、伊東警察、下田海上保安部などの協力を得て、密漁防止の理解と啓発を図るために「海辺のルールを知って、楽しく磯遊びをしよう」と題したイベントを伊東市新井汐吹公園で開催しました。

イベントには、伊東市地区の小学生とその保護者約30名が集まり、初めに県水産資源室高瀬主幹から県漁業調整規則に定められた漁具、漁法の制限事項などの説明を受け、続いて全漁連密漁防止推進委員の田中克哲氏から観察時における注意事項等の説明を受けた後、磯観察に入りました。

磯観察では、参加者は4グループに別れ、解説役の鈴木雄策水産資源室長、町田益巳県水技研伊豆分場長などにそれぞれ引率されて磯に入り、そこに生息する生物や海藻などの説明を受け採集しました。採集した生物は、一ヶ所の水槽に集められ、田中氏から改めてその生態などについて詳細な説明を受けました。また、漁業者が大切に資源管理している共同漁業権設定漁場内で採捕したり持ち帰ったりしてはいけないアワビ、サザエなどについて説明を受け理解を深めました。最後に採集した生物を全て海に戻して、イベントを無事終了しました。

7. 本会人事異動のお知らせ

本会では次のとおり従業員的人事異動を発令しました。（カッコ内は旧役職）
◇異動 8月1日付▽沼津事業所長心得兼沼津給油所長 松永 修（沼津事業所次長）▽指導部漁協合併推進室伊豆漁協担当 前田 努（同部組合課主任兼漁協合併推進室）◇出向受入 8月1日付▽指導部漁協合併推進室伊豆漁協担当 早川智朗 ◇退職 7月31日付▽勝又勉（沼津事業所長心得兼沼津給油所長）

1. 本会臨時総会開催 新生「伊豆漁協」の支援措置を決定する

本会では、8月19日県水産会館において臨時総会を開催し、「伊豆漁協支援措置に係る静岡協同商事有限会社への増資について」等を上程し賛成多数で原案どおり可決されました。

これは、合併後の「伊豆漁協」の自主再建に向けた改善計画の遂行に合わせ、支援措置として国の漁協経営改善支援事業に係る新借換資金の導入による大水基金からの利子補給やJFマリンバンク支援協会からの利子補給及び県行政の支援措置に加えて、地域の系統組織からも資本注入策による合併漁協の健全な運営に向けた支援が求められており、伊豆漁協への支援策として、1億5千万円（平成19年12月31日の合併基準日現在における債務超過額及び合併後3ヵ年の経営リスク相当額を合計）を本会が静岡協同商事有限会社に増資し、同社が下田市漁協の組合員資格を取得・出資することにより、合併漁協との業務提携を通じて、経営の安定化を図るために行われるものです。

2. 当面する緊急課題の4件を石川県知事ほかへ要望（陳情）

本会並びに静岡県水産振興推進協議会（会長：橋ヶ谷善生漁連会長）では、漁業界が当面する緊急課題4件について、9月1日 県庁東館及び本館において、石川県知事・花森副知事をはじめ、県議会関係では天野議長・込山副議長・田島産業委員会委員長・谷建設委員会委員長、更に自民党県連3役及び関係部局の杉山産業部長・坂水産業局長、衛門建設部長・角港湾局長に対して特段の処置を要望しました。

緊急を要する重要案件として要望したのは、次のとおり。①漁協再編関係予算の確保について、②漁港・港湾における県有地の占用料減免について、③燃油価格暴騰対策に対する要望について、④新漁業経営安定対策事業の推進について

3. 静岡海区漁業調整委員会 委員16名決定

この程、任期満了に伴う第19期静岡海区漁業調整委員会委員の改選が行われ、公選委員9名と県知事選任委員7名（学識委員4名、公益委員2名、専門委員1名）の16名が次の通り決定しました。また、9月3日に開催された委員会で、谷澤輝雄氏が委員長に選出されました。

なお、委員の任期は、平成20年8月15日から平成24年8月14日までの4年間で、この間円滑なる漁業調整等の任務に当たることになります。

▽公選委員：佐藤 亘（伊東市漁協組合長）、藤井多喜男（下田市漁協組合長）、清田兼雄（前県漁連監事・前南伊豆町漁協組合長）、山田洋二（株浜平漁業代表取締役）、宮原淳一（由比港漁協組合長）、谷澤輝雄（大井川漁協組合長）、増田勇一（御前崎漁協組合長）、内野勇（遠州漁協組合長）、内山尚夫（浜名漁協組合長）
▽学識委員：澤本彰二（東海大学教授）、白井孝一（弁護士）、田中克哲（ビッグバン株式会社企画部長）、関いずみ（海とくらし研究所主宰）
▽公益委員：白木まさ子（静岡県立大学食品栄養科学部准教授）、小野裕子（静岡県生活協同組合連合会常務理事）
▽専門委員：村松高明（県漁連指導部長）（カッコ内は現職、敬称略）

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう